

## 令和6年度 東京都中小企業制度融資一覧①

融資メニュー		融資対象		融資限度額 ( ) 内は掛置期間 連動資金	融資期間 ( ) 内は掛置期間 連動資金	融資利率(年率) 固定・固定金利、変動・変動金利 ※注)責任負担割合又は等価の金利	保証人	物的保証	保証料補助	掛置 ルート
項目	略称									
西 新 規 創 業 促 進 財 政 基 金 (社会課題) H T T - D X - 商 業 (女性活躍・DX・商業)	DX-イバ- 産業育成支援融資 (DX)	DX-X	別紙「(別紙1)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧① DX」における融資対象(1)から(38)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	小規模企業者 2分の1	11	
	女性活躍推進融資 (女性)	女性	別紙「(別紙1)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧① 女性」における融資対象(1)から(20)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	固定1.3%以内~1.8%以内 [*]固定1.1%以内~1.6%以内		全事業者 3分の2	13	
	働き方改革支援 (社会課題)	働き方	別紙「(別紙2)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧② 働き方」における融資対象(1)から(10)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		全事業者 3分の2 又は 2分の1	15	
	働き方改革支援特例 (テレワーク東京ルール実践企業宣言特例)	働き方・テレ宣	働き方改革支援の融資対象であって、東京都の「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っているもの	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	上記利率より0.4%優遇		全事業者 2分の1	17	
	ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	ソーシャル	別紙「(別紙2)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧② ソーシャル」における融資対象(1)又は(2)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		全事業者 3分の2	18	
	H T T - ゼロエミシヨン支援	H T T - ゼロエミ	別紙「(別紙2)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧② ゼロエミ」における融資対象(1)から(51)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	上記利率より0.6%優遇		小規模企業者 2分の1	20	
	脱炭素化促進支援特例 (ゼロエミ・促進)	ゼロエミ・促進	別紙「(別紙3)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧③ ゼロエミ・促進」における融資対象(1)に該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	上記[H T T - ゼロエミ]利率より0.2%優遇		全事業者 0.2%相当分	22	
	地域金融機関による脱炭素化支援特例 (ゼロエミ・連携)	ゼロエミ・連携	別紙「(別紙3)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧④ ゼロエミ・連携」における融資対象(1)に該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内				
	BCP・サイバ-セキュリティ対策支援	BCP・サイバ-	別紙「(別紙2)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧⑤ BCP・サイバ」における融資対象(1)から(10)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	上記[H T T - ゼロエミ]利率より0.4%優遇				
	金融機関提案融資 (金融提案)	金融提案	中小企業が直面する課題や東京都の政策課題の解決に資するため、金融機関が有する独自の工夫、ノハウ及びネットワークを活用し、支援する中小企業者又は組合(融資対象、融資条件は取扱金融機関ごとに設定)	2億8,000万円 (4億8,000万円)	金融機関所定	金融機関所定				
小規模事業融資 (小) (国の全国統一保証制度)	小口	この融資を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円以下の小規模企業者(2ヘビ-ジの「2定義 小規模企業者」を参照)		2,000万円 (同)	7年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 2分の1	24	
	小口支援特例	小口・支援	(1)又は(2)に該当すること (1)商工会議所・商工事務所の登記簿に直近1年以内に6ヶ月以上複数回受けていること。 (2)改善革新計画に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受けていること。					原則として不要	25	
	クイックつなぎ(小口) (国の全国統一保証制度)	小口つなぎ	(1)から(3)の全て満たす小規模企業者 (2)のうち、(1)と(2)の合計付融資の合計残高が2,000万円以下であること。 (3)東京都中小企業制度融資又は東京都内の市区市町が実施している融資制度で保証協会の保証付融資を利用していること。 (3)(2)の保証付融資の元金を、原則として1年以内にむけた約定どおり返済していること。	300万円 (同)	2年以内	-		26		
一般事業融資 (事業)	事業一般・小規模特別	事業・小企	中小企業者は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	7年以内 (6ヶ月以内)	10年以内 (6ヶ月以内)	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 2分の1	29	
	受注・受注特例	事業・受注	確定した受注(取引先から商品・サービス等の発注を受け、2年内に売上金が入金される契約をいう)があり、その受注に対応するための資金を必要とする中小企業者又は組合	1億円 (2億円)	2年以内 (2年以内)	-		29		
経営者保証 非提供促進型 (事業一般)	経営非提供促進 (事業一般)	経営	「(国の全国統一保証制度) 国の「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度要綱(都が別に指定する、保証制度改革等に伴う後援保証制度の要綱を含む)」に定める要件に該当すること。	8,000万円 (同)	10年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 0.15% 国が補助	31	
	プロパー・借換 (経営者保証非提供促進型) (事業一般)	プロパー・経営	(国の全国統一保証制度) 国の「プロパー・融資候替特別保証制度要綱(都が別に指定する、保証制度改革等に伴う後援保証制度の要綱を含む)」に定める要件に該当すること。	2億8,000万円 (4億8,000万円) (既存の保証の場合は 貸付・融資候替の場合は 受け付けてない)プロパー・融資候替の範囲内)	10年以内 (1年以内)	-		微求不可	32	
一般的な事業運営資金	タイクつなぎ (事業一般)	事業つなぎ	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)東京都中小企業制度融資又は東京都内の区市町が実施している融資制度で保証協会の保証付融資を利用していること。 (2)上記の保証付融資の元金を、原則として1年以上にむけた約定どおり返済していること。	500万円 (同)	2年以内	-	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 2分の1	33	
	補助金・助成金つなぎ	助成つなぎ	以下の(1)から(5)に該当する中小企業者又は組合 (1)東京都が所持するもの (2)東京都が所持するもの (3)国と独立行政法人・国立研究開発法人が所持するもの (4)都の競争優位性の政策実現推進団体・都の事業協力団体・都が設立した地方独立行政法人が所持するもの (5)上記(1)から(3)の機関の他の団体に譲付・補助して行ふもの	1億円 (2億円) 補助金・助成金交付決定額の未交付金額の3分の2以内	2年以内	-		34		
補助金設定	極度		(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)引き続き2年以上(売上発生から2年以上)にわたり、原則として同一事業を営んでいること。 (2)又は(1)のいずれかに該当すること。 △ 法人の場合は、直近の決算において経常利益を計上し、債務超過ではないの。 △ 個人事業者の場合は、直近2期の所得税の確定申告において「課税される所得額」のあるもの。	1億円 (2億円)	2年以内	-	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 2分の1	36	
	組合向け	組	事業協同組合等	(2億円) (賃貸・組合員3,500万円)	7年以内 (6ヶ月以内)	10年以内 (6ヶ月以内)		信用保証なし 必要な方に応じ 有担保	37	
官公需格付特例	組・官公需	組・官公需	「官公需連絡組合」としての証明を受けている組合				新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 2分の1	37	
	創業融資 (創業)	創業	(1)から(3)のいずれかに該当するもの (1)事業を販んでいない場合で、東京都内で創業しようとする具体的な計画を有するもの (2)創業した日から5年未満である中小企業者又は組合 (3)東京都内外に公社しようする会社又は公社化により設立された日から5年未満の会社 「(創業経営者保証不要型) (株式会社・有限会社) (の全国統一保証制度)」 スムーブアップ創立促進認定制度に認められた条件に該当する	3,500万円 (創業経営を除き同)	7年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)		原則として不要	40	
創業支援特例	創業・支援	創業	創業の融資対象であって、(1)又は(2)に該当するもの (1)事業競争力強化等に対する認定特定扶助支援等事業により支援を受け、区市町村長の認証を受けていること。 (2)同一会員所・商工会・商公団法・東京都中小企業振興公社又は保証協会より認定特定扶助支援等事業に準ずる支援を受け、その証明を受けていること。				新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 3分の2	40	
	スタートアップ支援	スタートアップ	別紙「(別紙3)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧③ スタートアップ支援」における融資対象(1)から(28)のいずれかに該当する中小企業者又は組合	2億8,000万円 (同)	15年以内 (2年以内)	[*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動		微求不可	44	
新たな事業運営資金 (版権)	海外展開支援	海外展開	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは公益財団法人東京都中小企業振興公社による海外展開に関する支援又は自らの取組により、海外展開に関する事業計画を立てて実行する中小企業者	2億8,000万円 (同)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	小規模企業者 2分の1	46	
	ビジネスチャンス・ナビ	ナビ	【ビジネスチャンス・ナビA型】(略称:ナビA) 【ビジネスチャンス・ナビC型】(略称:ナビC) 【ビジネスチャンス・ナビB型】(略称:ナビB) 【ビジネスチャンス・ナビD型】(略称:ナビD) 【ビジネスチャンス・ナビE型】(略称:ナビE) 【ビジネスチャンス・ナビF型】(略称:ナビF) 【ビジネスチャンス・ナビG型】(略称:ナビG) 【ビジネスチャンス・ナビH型】(略称:ナビH) 【ビジネスチャンス・ナビI型】(略称:ナビI) 【ビジネスチャンス・ナビJ型】(略称:ナビJ) 【ビジネスチャンス・ナビK型】(略称:ナビK) 【ビジネスチャンス・ナビL型】(略称:ナビL) 【ビジネスチャンス・ナビM型】(略称:ナビM) 【ビジネスチャンス・ナビN型】(略称:ナビN) 【ビジネスチャンス・ナビO型】(略称:ナビO) 【ビジネスチャンス・ナビP型】(略称:ナビP) 【ビジネスチャンス・ナビQ型】(略称:ナビQ) 【ビジネスチャンス・ナビR型】(略称:ナビR) 【ビジネスチャンス・ナビS型】(略称:ナビS) 【ビジネスチャンス・ナビT型】(略称:ナビT) 【ビジネスチャンス・ナビU型】(略称:ナビU) 【ビジネスチャンス・ナビV型】(略称:ナビV) 【ビジネスチャンス・ナビW型】(略称:ナビW) 【ビジネスチャンス・ナビX型】(略称:ナビX) 【ビジネスチャンス・ナビY型】(略称:ナビY) 【ビジネスチャンス・ナビZ型】(略称:ナビZ)	2,000万円 (同) 5年以内 (4億8,000万円)	10年以内 (1年以内) 5年以内 (1年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動		48		
設備融資 (設備)	設備投資	設備立地	事業の実質的必要性を有するもの、其の用途、方法、工具、器具、備品等)の購入、増設、改築、修繕等を行う(テレワーク又はDX推進に資する設備並びに、ICT・IoT・AI・ロボットを活用した設備の導入を含む。)又は建物の改築、建替(新築化)、リフレッシュ化を含む。)を行う中小企業者	2億8,000万円 (同)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.4%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.2%以内又は変動	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	全事業者 3分の2	51	
	経営強化融資 (強化)	強化	「強化認定(略称:強化認定)」 中小企業等が強化等の認定を受けている中小企業者又は組合	1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動		小規模企業者 2分の1	54	
経営強化融資 (革新)	強化認定 革新特例	強化認定・革新	経営革新計画(中小企業等が強化等の認定を受けている中小企業者又は組合)			上記より0.2%優遇	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合は 原則必要	小規模企業者 2分の1	54	
	チャレンジ融資 (チャレンジ)	チャレンジ	(1)から(3)のいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)の該当の認定・認証・合意等を受け実施する事業を行うこと。 (2)の該当の認定・認証・合意等を受け実施する事業を行うこと。 (3)令和6年度において東京都が重点的支援を行う事業等を行うこと。	1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動		57		

## 令和6年度 東京都中小企業制度融資一覧②

融資メニュー		融資対象		融資限度額 ( )内は組合	融資期間 ( )内は償還期間 返済資金   設備資金	融資利率(年率) 固定・完全金利、変動・定期金利 ※：責任共用制度対象外となる場合の金利	保証人	物的担保	保証料補助	用意 アーナ		
細目	略称											
新たな事業展開資金	事業承継	事業承継	事業承継一般(略称:承継一般)	2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内	必要となる場合がある	全事業者 3分の2	61			
			【事業承継】(略称:承継一般) (1)から(4)のいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)事業承継を10年以内で実行する計画を策定し、計画の実行に取り組むこと。 (2)事業承継をしてから3年未満であるとして、事業承継を策定し、承継後の経営の安定化等に取り組むこと。 (3)事業承継に伴い、事業活動の態勢に支障が生じていてもして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。 (4)事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の事業承継に伴い、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。									
			【事業承継経営者による保証不要金(略称:承継経営保証)】(国)の全国統一保証制度	2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (1年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内						
			(1)又は(2)に該当し、かつ(3)に該当する中小企業者又は組合 (1)保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有していること。 (2)承認2年以内に、日付を令和3年3月31日までに事業承継を実施しており、事業承継日から3年を経過していないこと。 (3)事業承継に伴い、事業活動の態勢に支障が生じていてもして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。 ア 資産超過であること。 イ EBITDA有利子負債倍率が15倍以内であること、ウ 法人・個人の分離がなされていること、エ 返済緩和している借入金が無いこと。									
			【事業承継個人型(略称:承継個人)】 (1)又は(2)に該当し、かつ(3)に該当する個人であって、事業承継計画を有していること。 (1)事業承継に伴い、事業活動の態勢に支障が生じていてもして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けた会社である中小企業者の代表者個人であって、 「中小企業者の会社員及び代表者個人」要件を満たすこと。 (2)事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の事業承継に伴い、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けた事業を営んでいない個人であって、 他の中小企業者の支障に伴い、「個人要件」を満たすこと。	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)	固定1.7%以内～2.4%以内 ※固定1.5%以内～2.2%以内						
		事業承継支援特例	事業承継支援特例	2億8,000万円 (4億8,000万円)	事業承継の各融資対象と同様	上記より0.2%優遇	新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合 原則必要	全事業者 3分の2	61			
			【事業承継支援特例(略称:支援)】 (1)から(3)のいずれかに該当するもの(ただし、事業承継個人型(2)は本特例の適用範囲外) (1)地域持続化支援事業による東京商工会議所会議室や町田商工会議所らの支援を1年以内に複数回受け、その証明を受けていること。 (2)一般財团法人東京都中小企業振興公社における事業承継・再生支援事業による支援を1年以内に複数回受け、その証明を受けていること。 (3)一般社団法人東京都信用金庫協会及び一般社団法人東京都信用組合協会が行う地域金融機関による事業承継促進事業における事業承継計画策定のための専門支援を受け1年以内に受け、その証明を受けていること。	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内						
	M&A促進	M&A	M&Aに取り組む中小企業者(売却・買収は問わない)。ただし、売却側が業務を前提としている場合、売却側企業が融資申込することはできない。)	2億8,000万円 (4億8,000万円)								
	経営安定融資 (経営)	経営セーフ	経営セーフ	2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内						
		経営一般	経営一般	1億円 (2億円)								
			【(1)から(7)までのいずれかに該当する中小企業者又は組合】 (1)最近3か月間の売上目標又は今後3か月間の売上目標が前年同期と比較して、5%以上減少していること。 (2)最近3か月間の売上目標又は今後3か月間の売上目標が令和2年1月以前の直近同期と比較して、5%以上減少していること。 (3)売上目標の20%以上を占める売上高の仕入割合が20%以上以上の一方で、価格転換できていないこと。 (4)金融機関からの借入金が前年同期比10%以上減少していること。 (5)倒産等企業に事業の債権を有していること。 (6)災害により事業活動に影響を受けていること。 (7)京都府知事が指定したもの。(アベスト対策)									
		経営改善	経営改善	2億8,000万円 (4億8,000万円)								
			【改善支援(略称:改善支援)】 保証協会、東京都内の商工會議所・商工会、公益財團法人東京都中小企業振興公社又は東京都よりろす支援拠点の経営支援を受け、自ら改善計画を策定し、その証明を受けた中小企業者又は組合									
借換融資 (借換)	特別借換	特別借換	【二段階式金融支援パッケージ(略称:ユニコク)】(国)の全国統一保証制度	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)	固定1.7%以内～2.4%以内 ※固定1.5%以内～2.2%以内	必要となる場合がある 新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合 原則必要	小規模企業者 2分の1	72			
再生支援融資 (再生)	企業再生	企業再生	【再生的整理(略称:再生的整理)】 民衆再生手続又は社会再生手続を申し立て、再生計画又は再生計画可否3年が経過しておらず、かつその計画を完遂していない中小企業者又は組合	2億円 (同)	10年以内 (1年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内	必要に応じ有担保	小規模企業者 2分の1	80			
災害復旧融資 (災)	災害復旧	災	東京都知事が指定した災害により損失を受けている中小企業者又は組合	原則として一災害 8,000万円(同) <災害毎に設定>	原則として10年以内 (1年以内) <災害毎に設定>	固定1.7%以内 ※固定1.5%以内	必要に応じ有担保	全事業者 全額	83			
危機対応融資 (危機)	危機対応	危機	【(1)又は(2)のいずれかに該当する中小企業者又は組合】 (1)商号登録簿に登録された中小企業者又は組合 (2)災害による危機連携保証制度による認定等を受けたこと。	2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)	※固定1.5%以内～2.0%以内	必要に応じ有担保	全事業者 2分の1	85			
事業再構築・業態転換等支援融資 (事業・業態転換)	事業再構築・業態転換	事業・業態 転換	事業再構築・業態転換事業計画書を策定している中小企業者又は組合	既往の保証付融資残 高及び事業計画実施に 必要な資金の範囲内 (同)	10年以内 (1年以内)	金融機関所定	必要に応じ有担保	小規模企業者 3分の2	87			
	省エネルギー 推進支援 特例	省エネ推進 支援		2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内						
						上記より0.2%優遇						
伴走支援融資 (伴走)	伴走全国 (国)の全国統一 保証制度)	伴走全国	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)経営行動計画書を策定していること。 (2)組合員等のうち、組合員の5%以上を占める者に該当する者。 ア センフロント・ソリューションズの認定の取得 イ センフロント・ソリューションズの認定の取得 ウ 最近1か月間の売上高が同年同月に比べて5%以上減少していること。 エ 最近1か月間の売上高が高利益率の前年同月・直近決算のいずれかの売上高総利益率と比較して5%以上減少している又は直近決算の売上高総利益率が直近決算前期の売上高総利益率と比較して5%以上減少していること。 オ 最近1か月間の売上高が高利益率の前年同月・直近決算のいずれかの売上高緑利益率と比較して5%以上減少している又は直近決算の売上高緑利益率が直近決算前期の売上高緑利益率と比較して5%以上減少していること。 カ 洪益基質(洪益基質)に対するための特別的財政援助等に関する法律に基づいて指定された令和6年能登半島地震による災害に限る。)について、災害救助法が適用された地域内外に事業所を有しつつ、洪益基質を受けたこと。	1億円(同)	10年以内 (5年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内	必要となる場合がある 新規の保証を含めた 保証の合計額が 8千万円超の場合 原則必要	全事業者 0.2～1.6% になるよう国が補助	90			
エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資 (エネルギー・ウクライナ・円安等)	エネルギー・ウクライナ情勢・円安等	エネルギー・ウクライナ・円安等	(1)及び(2)又は(3)及び(4)に該当する中小企業者又は組合 (1)借入行動計画書を策定すること。 (2)組合員等のうち、組合員の5%以上を占める者に該当する者。 (3)クラウドソーシング、新規コワーキングスペース・賃貸、又はエネルギー・ウクライナ・円安等に伴う連携の要因等を発端として、事業活動に影響を受けていること。 (4)次にいわけ(1)該当する者。 ア 最近3か月間の売上高が高利益率の前年同月・直近決算のいずれかの売上高緑利益率と比較して10%以上減少していること。 ウ 最近3か月間の売上高が高利益率の前年同月・直近決算のいずれかの売上高緑利益率と比較して10%以上減少していること。 エ 最近3か月間の売上高が高利益率の前年同月・直近決算のいずれかの売上高緑利益率と比較して10%以上減少していること。 カ 洪益基質(洪益基質)に対するための特別的財政援助等に関する法律に基づいて指定された令和6年能登半島地震による災害に限る。)について、災害救助法が適用された地域内外に事業所を有しつつ、洪益基質を受けたこと。 ※「借入対象区分コード」	1億8,000万円 (3億8,000万円)	10年以内 (5年以内)	固定1.7%以内～2.2%以内 ※固定1.5%以内～2.0%以内	必要に応じ有担保	小規模企業者 2分の1	93			
令和元年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、令和2年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、新型コロナウイルス感染症対応緊急借換(令和3年3月31日までに保証申込受付、令和3年5月31日までに融資実行されているもの)			2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)	固定1.7%以内～2.4%以内 ※固定1.5%以内～2.2%以内	全事業者 5分の4 又は3分の2 (小規模企業者は 5分の4は4分の3)	96					

融資メニュー		融資対象				
総目	略称	No.	事業名/取組名	実施事項	必要書類	所管
D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 育 成 支 援 融 資 （ D X ）	D X	(1)	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	当該事業に採択されている	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクトの補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(2)	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	当該事業を利用している	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(3)	ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発道場)	当該事業を受講修了している	ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発道場)の修了時に発行される修了証書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(4)	成長産業分野の海外展示会出展支援事業	当該事業を利用している	成長産業分野の海外展示会出展支援事業の採択決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(5)	DX推進支援事業	当該事業を利用している	DX推進支援事業の補助金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(6)	先端技術を活用した社会課題解決促進事業	当該事業で表彰されている	東京都のウェブサイトに「先端技術を活用した社会課題解決促進事業」の表彰企業として掲載されていることが確認できるページの写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(7)	医療機器産業参入促進助成事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	医療機器産業参入促進助成事業への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(交付決定通知の写し・不採択通知の写し等、対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(8)	「新しい日常」に対応型サービス創出支援事業	当該事業の支援を受けている	「新しい日常」に対応型サービス創出支援事業のハンドソン支援に係る支援決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(9)	海外オンライン展示会等出展支援	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	海外オンライン展示会等出展支援への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(採択決定通知の写し・不採択通知の写し等、対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(10)	越境EC出品支援	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	越境EC出品支援への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(採択決定通知・不採択通知等。対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(11)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	当該事業の支援を受けている	「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」のデジタル技術アドバイザー派遣決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(12)	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	当該事業を利用している	中小企業デジタルツール導入促進支援事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(13)	EOサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業	当該事業で都が開設するアンテナショップの出品支援を受けている	EOサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業で都が開設するアンテナショップの出品支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2))	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(14)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業への申請等を行い、受理されたことが確認できる書類(交付決定通知の写し・不採択通知の写し等、対象要件を満たさずに不受理等となった旨の通知を除く。)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(15)	GEMStartup TOKYO(新事業発掘プロジェクト事業)	当該事業の事業化プログラム採択者である	GEMStartup TOKYO(新事業発掘プロジェクト事業)の事業化プログラム採択者であることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2))	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(16)	TOKYO Re:STARTER(リストアントレーブレーナー支援事業)	当該事業のアクセラレーションプログラム採択者である	TOKYO Re:STARTER(リストアントレーブレーナー支援事業)のアクセラレーションプログラム採択者であることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式2))	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(17)	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	当該事業に採択されている	TOKYO戦略的イノベーション促進事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(18)	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業の補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(19)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(20)	中小企業SDGs経営推進事業	当該事業のSDGs経営のハンズオン支援を受けている	中小企業SDGs経営推進事業のハンズオン支援に係る支援証明書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(21)	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	当該事業を利用している	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(22)	販路開拓におけるDXサポート事業	当該事業の支援を受けている	「販路開拓におけるDXサポート事業ハンズオン支援の決定について」の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(23)	企業変革に向けたDX推進支援事業	当該事業の支援を受けている	「企業変革に向けたDX推進支援事業」の(仮称)DX推進アドバイザー派遣決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(24)	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	当該事業の支援を受けている	「スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援」の支援を受けていることが確認できる書類(申込・ビザ申請後の(仮称)支援方針決定通知書等の写し)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(25)	都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業	当該事業の支援を受けている	「都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業」の支援を受けていることが確認できる書類(「デジタルツール導入に向けた簡易的な提案書」の写し)	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(26)	ゼロエミッション東京の実現に向けたイノベーション促進事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション東京の実現に向けたイノベーション促進事業の補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(27)	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	当該事業の支援を受けている	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(28)	5Gによる製造工場のGX・DX推進事業	当該事業の支援を受けている	5Gによる製造工場のGX・DX推進事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(29)	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	当該事業の支援を受けている	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(30)	デジタルツール導入促進緊急支援事業	当該事業の支援を受けている	デジタルツール導入促進緊急支援事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(31)	デジタル技術活用推進緊急支援事業	当該事業の支援を受けている	デジタル技術活用推進緊急支援事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(32)	スタートアップ共同支援拠点の運営(NExs Tokyo)	当該事業に採択されている	東京都の「NExs Tokyo」のアクセラレーションプログラム受講生として掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(33)	観光事業者のデジタル化促進事業	当該事業に採択されている	交付決定通知書の写し	(公財)東京観光財團・観光産業振興課
		(34)	観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業	当該事業に採択されている	交付決定通知書の写し	(公財)東京観光財團・観光産業振興課
		(35)	宿泊施設デジタルシフト応援事業	当該事業に採択されている	交付決定通知書の写し	(公財)東京観光財團・観光産業振興課
		(36)	旅行事業者デジタルツール導入支援事業	当該事業に採択されている	交付決定通知書の写し	(公財)東京観光財團・観光産業振興課
		(37)	DX人材リスキリング支援事業	当該事業に取り組んでいる	合格通知の写し	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
		(38)	キングサーモンプロジェクト	当該事業に採択されている	キングサーモンプロジェクトに採択されたことが確認できる書類	スタートアップ・国際都市部戦略企画課
女性活躍推進融資	女性	(1)	家庭と仕事の両立支援推進企業	当該事業に登録し、家庭と仕事の両立支援に取り組んでいる	「登録決定通知書」の写し又は東京都のウェブサイトに家庭と仕事の両立支援推進企業の登録企業として掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(2)	TOKYOババ育児促進企業	当該事業に取り組んでいる	男性育児取得達成企業であることが確認できる東京都のウェブサイトの掲載ページ又は「登録決定通知書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(3)	働きやすい職場環境づくり推進奨励金	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(4)	ライフルベットと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(5)	働くママ育業応援奨励金(ママコース・パパコース)	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(6)	働くママ育業応援奨励金(パパ協力!ママコース)	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(7)	働くママ育業応援奨励金(もっとパパコース)	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(8)	育兼中スキルアップ支援事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(9)	男性育業推進リーダー事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(10)	育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(11)	女性活躍の促進に向けた雇用環境整備促進事業	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(12)	雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(13)	働く人のチャイルドランサポート事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(14)	働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(15)	働く女性応援事業	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(16)	働く女性のウェルネス向上事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(17)	介護休業取得応援事業	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(18)	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	当該事業に採択されている	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業の助成金交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(19)	女性ベンチャー成長促進事業(APT Women)	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「女性ベンチャー成長促進事業」の採択事業者として掲載されていることが確認できるページの写し	東京都産業労働局商工部創業支援課
		(20)	女性の活躍推進企業データベースへの登録	(別紙2)令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧②「働き方改革支援」の事業に取り組んでおり、かつ、当該事業にも取り組んでいる	女性の活躍推進企業データベースのウェブサイトの公表企業一覧ページの写し(申込者が女性の活躍推進企業データベースに登録しており、項目1から14まで全てを公表していることが確認できる箇所のみ可)	厚労省

融資メニュー		融資対象				
細目	略称	No.	事業名/取組名	実施事項	必要書類	所管
働き方改革支援	働き方	(1)	テレワーク導入ハンズオン支援事業	当該事業の支援を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し(但し、助成金を活用しない企業については、コンサルティング支援終了後に発行される「テレワーク導入ハンズオンコンサルティング事業結果報告書」の写し)	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(2)	テレワーク定着への課題解決アドバイス事業	当該事業に取り組んでいる	支給決定通知書の写し(但し、助成金を活用しない企業については、コンサルティング支援終了後に発行される結果報告書の写し) ※令和5年度以降に支援を受けた「テレワーク課題解決コンサルティング」の終了後に発行される「テレワーク課題解決コンサルティング結果報告書」の写し及び「テレワーク定着促進フォーランプ事業」の支給決定通知書の写しを含む	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(3)	テレワーク促進事業(テレワーク活用・働き女性応援助成金(テレワーク活用推進コース)、テレワーク定着促進助成金を含む)	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(4)	テレワーク定着強化事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(5)	サテライトオフィス勤務応援事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	支給決定通知書の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(6)	正規雇用等転換安定化支援助成金	「結婚・育児支援加算」又は「賃上げ加算」の支給決定を受けている	交付決定通知書及び額の確定通知書の写し(但し、結婚・育児支援加算又は賃上げ加算の支給決定を受けていること)	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(7)	魅力ある職場づくり推進奨励金	当該事業の助成を受け、エンゲージメント向上に向けた職場づくりの推進に取り組んでいる	「支給決定兼支給額の確定通知書」の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(8)	中小企業の従業員待遇改善応援事業	賞金制度整備のための専門家派遣を受け、賞上げに関する取り組みで取り組んでいる	東京都働きやすい職場づくり推進専門家派遣の決定通知書(取組項目「賞金制度・賞上げに関する」との派生決定通知を受けているもの)及び取組結果報告書(取組項目(3)に該当しているものの写し)	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(9)	東京の未来の働き方推進事業	当該事業に取り組んでいる	「東京サステナブルワーク企業」登録証の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
		(10)	時差Biz	当該事業に参加し、時差出勤やテレワークなど働き方の転換に取り組んでいる	東京都のウェブサイトの時差Biz参加企業ページの写し(申込者が時差Biz参加企業として登録されていることが確認できる箇所のみ可)	東京都都市整備局都市基盤部企画課
		(11)	テレワーク東京ルール実践企業宣言特例	東京都の「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っている	テレワーク東京ルール実践企業宣言の宣言書(テレワーク推進リーダー設置済表示入り)の写し	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	ソーシャル	(1)	認定NPO法人、特例認定NPO法人の認定を取得している		認定NPO法人又は特例認定NPO法人として決定された際に、所管庁から発行された通知書面の写し	東京都文化活性化スポーツ局市民生活部管理課
		(2)	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第11条第1項に規定するソーシャルファーム事業からの収入を主たる財源として運営しながら、就労困難者等と認められる者を相手に雇用し、その職場において、就労困難者と認められる者が他の従業員と共に働いている社会的企业の認定又は予備認定を取得している		「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第11条第1項に基づくソーシャルファームの認定又は予備認定を取得していることが確認できる資料(東京都認定ソーシャルファーム認証書)の写し	東京都産業労働局雇用就業部就業推進課
B C P ・ サイバーセキュリティ対策	B C P ・ サイバ	(1)	BOP実践促進助成金	当該助成金に採択されている	BOP実践促進助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(2)	東京都BOP策定支援事業	当該事業にてBOPを策定している	事業継続計画(BOP)の策定・実施に係る支援内容証明申請書(様式10)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(3)	-	BCPの策定・実施に係る商工会議所・商工会又は東京都中小企業団体中央会による支援を受けBCPを策定している	事業継続計画(BCP)の策定・実施に係る支援内容証明申請書(様式10)	商工会議所/商工会/東京都中小企業団体中央会
		(4)	サイバーセキュリティ対策促進助成金	当該助成金に採択されている	サイバーセキュリティ対策促進助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(5)	SECURITY ACTION	SECURITY ACTIONの2段階目(★★二つ星)の「宣言済みである」	SECURITY ACTION(★★)のロゴマーク使用の手続きが完了した旨のPAからのメールの写し	独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)
		(6)	中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業(フォラップ事業・啓発事業)	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式10))	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(7)	中小企業サイバーセキュリティ基本対策事業	当該事業の支援を受けている	中小企業サイバーセキュリティ基本対策事業の支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式10))	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(8)	中小企業サイバーセキュリティ社内体制整備事業	当該事業の支援を受けている	中小企業サイバーセキュリティ社内体制整備事業の支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式10)※必要な場合のみ)	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(9)	中小企業サイバーセキュリティ特別支援事業	当該事業の支援を受けている	中小企業サイバーセキュリティ特別支援事業の支援を受けていることが確認できる書類(支援内容証明申請書(様式10))	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(10)	観光事業者の災害対応力強化事業	当該事業に取り組んでいる	当該事業によるセミナーへの参加が確認できる書類	東京都産業労働局観光部受入課
H T T T ・ ゼロエミッション支援	H T T T ・ ゼロエミ	(1)	地球温暖化対策報告書制度	当該事業の報告書を提出しており、報告書の内容が東京都環境局のウェブサイトに公表されている	東京都環境局の地球温暖化対策報告書制度のウェブサイトに報告書の内容を公表していることが確認できるページの写し	東京都環境局気候変動対策部経営削減課
		(2)	LED照明等節電促進助成金	当該助成金に採択されている	「LED照明等節電促進助成金」の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(3)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	当該事業で「戦略・ロードマップ」を策定し確認を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社の確認を受けた「戦略・ロードマップ」の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(4)	原油価格高騰等対策支援事業	当該事業を利用している	原油価格高騰等対策支援事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(5)	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	当該事業を利用している	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(6)	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業	当該事業を利用している	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(7)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)	当該事業(製品開発助成)の交付決定を受けている	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)の交付決定を受けていることが確認できる書類(交付決定通知の写し)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(8)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(販路拡大助成)	当該事業(販路拡大助成)の交付決定を受けている	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(販路拡大助成)の交付決定を受けていることが確認できる書類(交付決定通知の写し)	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(9)	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	当該事業を利用している	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業の助成金の交付決定通知書の写し	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(10)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	当該事業を利用している	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(11)	オフスピリ等のエネルギー効率化による経営安定支援事業	当該事業を利用している	オフスピリ等のエネルギー効率化による経営安定支援事業の助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局商工部経営支援課
		(12)	地域の多様な主体と連携した中小規模事業者等支援事業	当該事業者等と連携した中小規模事業者等支援事業者として登録された事業者の省エネコンサルティングを利用していよいよ	省エネ対策サポート事業者との間で締結した省エネコンサルティングに係る契約書等の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
		(13)	中小規模事業者向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	当該事業を利用している	中小規模事業者向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
		(14)	ZEV普及促進事業	当該事業を利用している	[EV/PHV] 電気自動車等の普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し [FCV] 燃料電池自動車等の促進事業における助成金交付決定通知書の写し [電動二輪車] 電動二輪車の普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し [EV/PHV外部充電器] 電気自動車等の普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し [FCV外部充電器] 燃料電池自動車等の促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課 東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(15)	燃料電池バス導入促進事業	当該事業を利用している	燃料電池バス導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(16)	EVバス・EVトラック導入促進事業	当該事業を利用している	EVバス・EVトラック導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(17)	シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業	当該事業を利用している	シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(18)	ZEVトラック早期実装化事業	当該事業を利用している	ZEVトラック早期実装化事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(19)	充電設備普及促進事業	当該事業を利用している	充電設備普及促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(20)	水素ステーション設備等導入促進事業	当該事業を利用している	水素ステーション設備整備、運営事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(21)	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備導入促進事業	当該事業を利用している	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(22)	水素を活用したスマートエネルギー形態推進事業	当該事業を利用している	水素を活用したスマートエネルギー形態推進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課
		(23)	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	当該事業を利用している	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
		(24)	地産地消型再エネ増強プロジェクト	当該事業を利用している	地産地消型再エネ増強プロジェクトにおける助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
		(25)	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	当該事業を利用している	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
		(26)	ゼロエミッショナリ化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	当該事業を利用している	ゼロエミッショナリ化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
		(27)	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	当該事業を利用している	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
		(28)	島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業	当該事業を利用している	島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
		(29)	企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業	当該事業を利用している	企業の節電マネジメント(デマンレスポンス)事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課

## (別紙3) 令和6年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧③

融資メニュー		No.	事業名/取組名	実施事項	融資対象	必要書類	所管
社会課題解決融資（社会課題）	HTT・ゼロエミッション支援	(30)	ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業	当該事業を利用している	ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課	
		(31)	ビル等への充放電設備(V2B)導入促進事業	当該事業を利用している	ビル等への充放電設備(V2B)導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(32)	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	当該事業を利用している	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(33)	燃料電池フォーカリスト実装支援事業	当該事業を利用している	燃料電池フォーカリスト実装支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(34)	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業	当該事業を利用している	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(35)	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	当該事業を利用している	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業の支援対象事業者選定に係る公募結果通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(36)	HTT取組推進宣言企業	東京都の「HTT取組推進宣言企業」の登録を受けている	HTT取組推進宣言企業の登録証の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(37)	運輸・物流分野における脱炭素化支援事業	当該事業を利用している	運輸・物流分野における脱炭素化支援事業における経費の補助金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(38)	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	当該事業を利用している	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業における助成金交付決定通知の写し(サプライチェーングループ毎に発行されたものであっても、申込企業名が確認出来ることを要する)	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(39)	企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業	当該事業を利用している	企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(40)	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業	当該事業を利用している	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(41)	中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	当該事業を利用している	中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課	
		(42)	中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業	当該事業を利用している	中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課	
		(43)	再エネ電源都外調達事業(都外PPA)	当該事業を利用している	再エネ電源都外調達事業(都外PPA)における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課	
		(44)	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	当該事業を利用している	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課	
		(45)	蓄熱槽等を活用したエネルギー・マネジメント推進事業	当該事業を利用している	蓄熱槽等を活用したエネルギー・マネジメント推進事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課	
		(46)	蓄電池等の分散型エネルギー・ソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業	当該事業を利用している	蓄電池等の分散型エネルギー・ソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(47)	燃料電池+ラック実装支援事業	当該事業を利用している	燃料電池+ラック実装支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課	
		(48)	空港等におけるFCモビリティ早期実装化支援事業	当該事業を利用している	空港等におけるFCモビリティ早期実装化支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(49)	水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業	当該事業を利用している	水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業における助成金交付決定通知書の写し	東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課	
		(50)	観光事業者による環境対策促進事業	当該事業に取り組んでいる	交付決定通知書の写し		(公財)東京観光財団 観光産業振興部
		(51)	-	東京都知事がゼロエミッションに賛する取組として、別に指定するもの	-		東京都
HTT・ゼロエミッション支援 (脱炭素化促進支援)	ゼロエミ・促進	(1)	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	当該事業を利用し、CO2排出削減目標を達成している	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業における設備投資補助の助成金額確定通知書の写し		東京都産業労働局産業・エネルギー政策部計画課
HTT・ゼロエミッション支援 (地域金融機関による脱炭素化支援)	ゼロエミ・連携	(1)	地域金融機関による脱炭素化支援事業	当該事業における専門家派遣支援を、支援内容証明申請書の申請日から算起して、2年前の日が属する事業年度の初めの日以降に受けている	地域金融機関による脱炭素化支援事業の支援を受けていることが確認できる書類。 （「地域金融機関による脱炭素化支援事業」支援内容証明申請書（様式8））		東京都産業労働局金融部金融課
創業融資（創業）	スタートアップ支援	(1)	X-HUB TOKYO(スタートアップ・グローバル交流HUB事業)	当該事業の支援を受けている	東京都のウェブサイトに「X-HUB TOKYO」の採択企業として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(2)	社会課題解決型スタートアップ支援事業	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「社会課題解決型スタートアップ支援事業」の採択事業者として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(3)	先端医療機器アクセラレーションプロジェクト(AMDAP)	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「先端医療機器アクセラレーションプロジェクト(AMDAP)」の採択事業者として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(4)	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	当該事業に採択されている	TOKYO戦略的イノベーション促進事業の助成金交付決定通知書の写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(5)	スタートアップ的財産支援事業	当該事業に採択されている	スタートアップ的財産支援事業のハンズオン支援決定通知書の写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(6)	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	当該事業に採択されている	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業の助成金交付決定通知書の写し		公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(7)	女性ベンチャー成長促進事業(APT Women)	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「女性ベンチャー成長促進事業」の採択事業者として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(8)	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	当該事業に採択されている	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業の補助金交付決定通知書の写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(9)	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	当該事業に採択されている	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクトの補助金交付決定通知書の写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(10)	多様な主体によるスタートアップ支援展開事業(TOKYO SUTEAM)	当該事業の支援を受けている	東京都のウェブサイトに「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業」のSUコンテスト表彰者として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(11)	スタートアップ社会実装促進事業	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「SU Ground Tokyo(スタートアップ社会実装促進事業)」の採択企業として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(12)	スタートアップによる島しょ振興促進事業	当該事業の支援を受けている	東京都のウェブサイトに「島しょ振興促進事業の採択事業者紹介note記事もしくは東京郷土報道委員会資料「スタートアップによる島しょ振興促進事業TOKYO ISLANDHOOD with STARTUPS」採択者決定！」ページの写し(申込者が参加企業として登録されていることが確認できる箇所のみで)		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(13)	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	当該事業に採択されている	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業の採択支援決定通知書の写し		公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(14)	スタートアップ海外進出支援事業	当該事業に採択されている	スタートアップ海外進出支援事業の助成金交付決定通知書の写し		公益財団法人東京都中小企業振興公社
		(15)	開発途上国への社会課題解決に資するスタートアップ支援事業(GlobalXpander Tokyo)	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「開発途上国への社会課題解決に資するスタートアップ支援事業(GlobalXpander Tokyo)」の採択事業者として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(16)	スタートアップ総合支援拠点の運営(NEXs Tokyo)	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「NEXs Tokyo」のアクセラレーションプログラム受講生として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(17)	TOKYO STARTUP GATEWAY	当該事業のセミファイナリスト	Webサイトでセミファイナリストであることが分かるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(18)	行政課題解決型スタートアップ支援事業(UPGRADE with TOKYO)	当該事業ピッチイベントの優勝者	Webサイトでピッチイベントの優勝者であることが分かるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(19)	連携促進型オーピンイノベーションプラットフォーム事業	当該事業のベンチャーピルダープログラムに採択されている	Webサイトでベンチャーピルダープログラムに採択されていることが確認できるページの写し		東京都産業労働局商工部創業支援課
		(20)	東京ベイeSGプロジェクト	当該事業に採択されている	東京都のウェブサイトに「東京ベイeSGプロジェクト「先行プロジェクト」」の代表・構成事業者として掲載されていることが確認できるページの写し		東京都政策企画局計画調整部プロジェクト推進課
		(21)	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業	当該事業のスマートサービス実装促進事業者による支援を受けている	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業に支援を受けていることが確認できる書類(接続条件確認通知の写し)		東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進課
		(22)	キングサーモンプロジェクト	当該事業に採択されている	キングサーモンプロジェクトに採択されたことが確認できる書類		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
		(23)	現場対話型スタートアップ協働プロジェクト	当該事業の都政現場において協働プロジェクトを実施している	対話型課題解決プロジェクトにおける協働プロジェクト実施に係る協定書の写し		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
		(24)	スタートアップによる事業提案制度	当該事業にて試験導入を実施している	スタートアップによる事業提案制度にて試験導入を実施していることのわかる書類(委託契約における議書及び仕様書の写し)		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
		(25)	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム	当該事業に採択されている	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」のウェブサイトで①ディープ・エコシステム支援プログラム②グリーンスタートアップ支援プログラムのいずれかに採択されたことが確認できるページの写し		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
		(26)	Tokyo Innovation Base	Tokyo Innovation Baseで行われる都主催イベント等での採択事業者である	東京都都又はTokyo Innovation BaseのウェブサイトでTIBピッチの採択スタートアップとして掲載されていることが確認できるページの写し		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
		(27)	Sush! Tech Tokyo Global Startup Program (旧_City-Tech Tokyo)	T「Sush! Tech チャレンジ」(セミファイナル)の登壇社である	東京都都又はSush! Tech Tokyo Global Startup ProgramのウェブサイトでTIBピッチの採択スタートアップとして掲載されていることが確認できるページの写し		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
		(28)	東京金融賞(金融イノベーション部門)	東京金融賞金融イノベーション部門の受賞事業者	東京金融賞(金融イノベーション部門)のウェブサイトで金融イノベーション部門の受賞事業者であることが確認できるページの写し		東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室